

○やまなし消費者教育推進計画平成26年度事業実績・平成27年度事業予定

資料3-3

体系	施策	内容	対象者	H26事業実績				H27事業予定				再掲	
				時期	場所	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携機関	時期	場所	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携機関		所属名
重点施策1 高齢者・障害のある人に対する消費者教育の推進	地域の見守りネットワークの構築	県民生活センターを消費者教育の拠点として位置付け、関係機関と連携し、高齢者・障害のある人等への消費者教育の実施と民生委員、福祉関係者等への消費者教育を実施。高齢者・障害のある人等を地域で見守る安全安心ネットワークを構築	高齢者・障害のある人 支援者(介護サービス事業者、自立支援事業者等) 民生委員 福祉関係者等	支援者への説明会等 通年	各会場等	23回	福祉関係団体等	支援者への説明会等 通年	各会場等	希望申請回数	福祉関係団体等	消費生活安全課、県民生活センター	
	福祉関係者等への消費生活講座等の実施	高齢者、障害者、支援者(介護サービス事業者や自立支援事業者)等に対する出前講座の活用促進	介護サービス事業者等	支援者への説明会等 通年	各会場等	23回	福祉関係団体等	支援者への説明会等 通年	各会場等	希望申請回数	福祉関係団体等	県民生活センター	
	消費者被害防止のための啓発活動の推進	地域で消費者被害にあうリスクの高い高齢者・障害のある人等の消費者被害を防止するための啓発活動の推進	高齢者 障害のある人等	通年	各申請者指定会場	開催数 58回 参加者数 2,216名	-	通年	各申請者指定会場	-	-	消費生活安全課、県民生活センター	
	消費者教育を推進する調整役(コーディネーター)の配置等の検討	消費者教育を担う多様な主体による連携・協働した体制づくりを図るためのコーディネーターの配置等の検討	県民	-	-	-	-	-	-	-	-	消費生活安全課、県民生活センター	
重点施策2 小学校期・中学校期・高等学校期における消費者教育の推進	消費者教育に関する授業等の充実	小・中・高等学校の学習指導要領に基づく教育活動を通じての児童・生徒の発達段階に応じた消費者教育の充実	小学生 中学生 高校生	学習指導要領の位置づけによる	各学校	-	-	学習指導要領の位置づけによる	各学校	-	-	私学文書課、義務教育課、高校教育課	
	教職員の指導力の向上	学習指導要領の趣旨の周知・徹底及び各教科における消費者教育の充実	①教職員 ②小中高特別支援学校教諭	①学習指導要領の周知・徹底等 通年 ②総合教育センターにおける研修 H26.7~H26.8	①各学校 ②総合教育センター	①全関係教科教職員 ②開催数 3回 参加者数 43名	①山梨大学、日本銀行	①学習指導要領の周知・徹底等 通年 ②総合教育センターにおける研修 H27.7~H27.8	①各学校 ②総合教育センター	①全関係教科教職員 ②開催数 3回 参加者数 60名	②県民生活センター、日本銀行	私学文書課、義務教育課、高校教育課、総合教育センター	
	県民生活センターと山梨県金融広報委員会等が連携した取組の推進	県民生活センターと山梨県金融広報委員会等が連携した効果的な出前講座等の実施	小学生 中学生 高校生	①山梨県金融広報委員会等と連携した各小中高等学校への情報提供 H26.5 ②合同出前講座 H27.2.19定時制・通信制	②中央高校	①通知回数 1回 ②開催数 2回	①山梨県金融広報委員会、関東財務局甲府財務事務所 ②関東財務局甲府財務事務所	H27.5 H28.3	①山梨県金融広報委員会等と連携した各小中高等学校への情報提供	希望申請回数	①山梨県金融広報委員会、関東財務局甲府財務事務所	県民生活センター	
I ライフステージや場の特性に応じた体系的な消費者教育の推進	消費者教育シンポジウム等の開催	消費者教育の担い手となる学校関係者、消費者団体、市町村等の様々な主体との情報共有を図るための消費者教育推進シンポジウムの開催	県民	H26.10.24	甲斐市数島総合文化会館	開催数 1回 参加者数 120名	山梨県消費者教育推進地域協議会	-	-	-	-	消費生活安全課	
	消費者啓発教材の活用・作成	大学との連携等による消費者啓発教材の作成及び各ライフステージに応じた教材の活用	小学生 大学生	H26.4~H27.3	各小学校	H27.3月上旬配布予定	山梨大学・教育委員会	H27.4~H28.3	各中学校 各高等学校	H28.2配布予定	山梨大学・教育委員会	県民生活センター	
I-1-1 幼児期における消費者教育の推進	消費者教育ポータルサイトの紹介、活用促進	子育てネット、子育てハンドブック、各種研修会等を通じての消費者教育ポータルサイトの周知及び活用促進	幼児 保護者 保育士	①保育所(園)長会議 H26.4.24 ②全幼稚園への周知 H27.2	①自治会館	①開催数 1回 参加者数 約270人 ②通知数 60園	-	①保育所(園)長会議 H27.4.27 ②全幼稚園への周知 H27.4.30	①自治会館 ②防災新館	①開催数 1回 参加者数 約280人 ②開催数 1回	-	私学文書課、子育て支援課	
	子育て支援団体等を活用した啓発	地域子育て支援拠点事業による講座及び保育士への研修等における出前講座の活用促進	幼児 保護者 保育士	保育所(園)長会議 H26.4.24	自治会館	開催数 1回 参加者数 約270人	-	保育所(園)長会議 H27.4.27	自治会館	開催数 1回 参加者数 約280人	-	子育て支援課	
	子供の事故防止に向けた情報発信、啓発	県ホームページ、掲示板への掲載等による子どもの事故防止に係る情報発信及び啓発	県民	通年	-	-	-	通年	-	-	-	県民生活センター	

体系	施策	内容	対象者	H26事業実績				H27事業予定				所属名	再掲
				時期	場所	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携機関	時期	場所	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携機関		
I-1-2 小学校期における消費者教育の推進	学習指導要領に基づく指導	学習指導要領に基づく消費者教育に関する学習の実施	小学生 中学生 高校生	学習指導要領の位置づけによる	各学校	-	-	学習指導要領の位置づけによる	各学校	-	-	私学文書課、義務教育課	
	授業実践例のホームページへの掲載	「身近な消費生活と環境」などの授業実践に対する指導・助言及びホームページによる実践例の紹介	小学生 中学生	通年	各学校	-	-	通年	各学校	-	-	義務教育課	
	出前講座(若者教室)の活用促進	自立した消費者として、健全な社会生活への対応を図るための消費生活に関する知識の普及啓発を目的とした出前講座の実施	①小中学校 ②高等学校 ③大学、新入社員等	通年	各申請者指定会場	開催数 35回 参加者数 5,922名 ※回数・参加者数はI-1-2・I-1-3・I-1-4・I-1-5の総計	①義務教育課 ②高校教育課・私学文書課 ③私学文書課・事業者	通年	各申請者指定会場	希望申請回数	①義務教育課 ②高校教育課・私学文書課 ③私学文書課・事業者	県民生活センター	
	子供の事故防止に向けた情報発信、啓発	県ホームページや掲示板への掲載等による子どもの事故防止に係る情報発信及び啓発	県民	通年	-	-	-	通年	-	-	-	県民生活センター	○
I-1-3 中学校期における消費者教育の推進	学習指導要領に基づく指導	学習指導要領に基づく消費者教育に関する学習の実施	小学生 中学生 高校生	学習指導要領の位置づけによる	各学校	-	-	学習指導要領の位置づけによる	各学校	-	-	私学文書課、義務教育課	○
	授業実践例のホームページへの掲載	「身近な消費生活と環境」などの授業実践に対する指導・助言及びホームページによる実践例の紹介	小学生 中学生	通年	各学校	-	-	学習指導要領の位置づけによる	各学校	-	-	義務教育課	○
	出前講座(若者教室)の活用促進	自立した消費者として、健全な社会生活への対応を図るための消費生活に関する知識の普及啓発を目的とした出前講座の実施	①小中学校 ②高等学校 ③大学、新入社員等	通年	各申請者指定会場	開催数 35回 参加者数 5,922名 ※回数・参加者数はI-1-2・I-1-3・I-1-4・I-1-5の総計	①義務教育課 ②高校教育課・私学文書課 ③私学文書課・事業者	通年	各申請者指定会場	希望申請回数	①義務教育課 ②高校教育課・私学文書課 ③私学文書課・事業者	県民生活センター	○
	子供の事故防止に向けた情報発信、啓発	県ホームページや掲示板への掲載等による子どもの事故防止に係る情報発信及び啓発	県民	通年	-	-	-	通年	-	-	-	県民生活センター	○
I-1-4 高等学校期における消費者教育の推進	学習指導要領に基づく指導	学習指導要領に基づく消費者教育に関する学習の実施	小学生 中学生 高校生	学習指導要領の位置づけによる	各学校	-	-	学習指導要領の位置づけによる	各学校	-	-	私学文書課、高校教育課	○
	授業実践例のホームページへの掲載	消費者行動等の授業実践に対する指導・助言及びホームページによる実践例の紹介	県民	通年	総合教育センター、各学校	・総合教育センターでの紹介件数 23件 ・該当校での紹介	-	通年	総合教育センター、各学校	・総合教育センターでの紹介件数 ・該当校での紹介	-	高校教育課	
	出前講座(若者教室)の活用促進	自立した消費者として、健全な社会生活への対応を図るための消費生活に関する知識の普及啓発を目的とした出前講座の実施	①小中学校 ②高等学校 ③大学、新入社員等	通年	各申請者指定会場	開催数 35回 参加者数 5,922名 ※回数・参加者数はI-1-2・I-1-3・I-1-4・I-1-5の総計	①義務教育課 ②高校教育課・私学文書課 ③私学文書課・事業者	通年	各申請者指定会場	希望申請回数	①義務教育課 ②高校教育課・私学文書課 ③私学文書課・事業者	県民生活センター	○
	子供の事故防止に向けた情報発信、啓発	県ホームページや掲示板への掲載等による子どもの事故防止に係る情報発信及び啓発	県民	通年	-	-	-	通年	-	-	-	県民生活センター	○
I-1-5 大学・専門学校等における消費者教育の推進	若者向けの啓発リーフレットの配布	消費者被害防止のため、若者向けの消費者啓発リーフレットの作成及び配布	若者	H26.12	各市町村	配布枚数 7,465枚	-	H27.12	各市町村	配布枚数約7,500枚	-	県民生活センター	
	大学と連携した消費者被害に関する講座の実施	大学との連携による若者を対象とした消費者被害に関する講座の実施	①小中学校 ②高等学校 ③大学、新入社員等	通年	各申請者指定会場	開催数 35回 参加者数 5,922名 ※回数・参加者数はI-1-2・I-1-3・I-1-4・I-1-5の総計	①義務教育課 ②高校教育課・私学文書課 ③私学文書課・事業者	通年	各申請者指定会場	希望申請回数	①義務教育課 ②高校教育課・私学文書課 ③私学文書課・事業者	県民生活センター	○
	出前講座(若者教室)の活用促進	自立した消費者として、健全な社会生活への対応を図るための消費生活に関する知識の普及啓発を目的とした出前講座の実施	①小中学校 ②高等学校 ③大学、新入社員等	通年	各申請者指定会場	開催数 35回 参加者数 5,922名 ※回数・参加者数はI-1-2・I-1-3・I-1-4・I-1-5の総計	①義務教育課 ②高校教育課・私学文書課 ③私学文書課・事業者	通年	各申請者指定会場	希望申請回数	①義務教育課 ②高校教育課・私学文書課 ③私学文書課・事業者	県民生活センター	○

体系	施策	内容	対象者	H26事業実績				H27事業予定				再掲	
				時期	場所	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携機関	時期	場所	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携機関		所属名
I-1-5 大学・専門学校等における消費者教育の推進	消費生活地域講座の実施	消費者団体との協働による消費者に対して様々な情報を提供するための消費生活地域講座の実施	消費者	H26.9～H27.1	甲府市、都留市、南アルプス市、北杜市、甲斐市、笛吹市、市川三郷町、身延町	開催数 12回 参加者数 688名	山梨県消費生活研究会連絡協議会、あしたの山梨を創る生活運動協会	H27.7～H28.1	各市町村	開催回数 12回 参加人数 360名以上	消費者団体2団体	消費生活安全課	
	若者向けの啓発リーフレットの配布	若者向けの消費者啓発リーフレットの配布による消費者被害の防止	若者	H26.12	市町村	配布枚数 7465枚	-	H27.12	市町村	配布枚数約7,500枚	-	県民生活センター	○
	大学と連携した消費者啓発教材の作成	大学との連携による消費者啓発教材の作成及び大学生の消費生活に関する理解を深め適切な行動に結びつけることができる実践的能力の育成	小学生 大学生	H26.4～H27.3	各小学校	H27.3配布	山梨大学・教育委員会	H27.4～H28.3	各中学校 各高等学校	H28.2配布	山梨大学・教育委員会	県民生活センター	
I-2-1 高齢者・障害のある人に対する消費者教育の推進	支援者(介護サービス事業者や自立支援事業者)に対する啓発の実施	支援者(介護サービス事業者や自立支援事業者)等に対する出前講座の活用促進・啓発	介護サービス事業者等	①介護サービス事業者集団指導 H26.5～H26.6 ②認知症高齢者の見守りに係る情報交換会 H26.6.13 ③介護支援専門員更新研修(出前講座) H26.8.20 ④バーチャル在宅障害者研修 H27.2.11 ⑤障害者居宅介護従事者等現任研修 H27.2.17 ⑥その他 通年	①自治会館 ②県庁 ③かいてらす ④県立図書館 ⑤びゅあ総合 ⑥各申請者指定会場	①開催数 17回 参加者数 1,560名 ②開催数 1回 参加者数 41名 ③開催数 1回 参加者数 299名 ④開催数 1回 参加者数 1回 ⑤開催数 1回 参加者数 21回 ⑥開催数 21回 参加者数 1,801名	①各保健福祉事務所 ②認知症の人と家族の会山梨県支部(あしたば会) ③山梨県社会福祉協議会 ④特定非営利活動法人バーチャル工房やまなし ⑤障害福祉課 ⑥山梨県老人クラブ連合会 等	①介護サービス事業者集団指導 H27.6中 ②認知症高齢者見守り体制推進研修会 ③新しい総合事業関連研修会 ④障害者居宅介護従事者等現任研修 H28.1頃	①自治会館等 ②未定 ③未定 ④場所未定	①資料配付 17回 参加者数1,560名 ②資料配付(場合によっては出前講座)1回 約50名 ③資料配付 6回 300名 ④開催数 1回	①②③各保健福祉事務所 ④障害福祉課	県民生活センター、長寿社会課、障害福祉課	
	高齢者の消費者被害防止に向けた啓発事業の実施	高齢者への情報提供など高齢者の消費者被害防止のための啓発事業の実施	高齢者(県民)	H26.5.21～30	防災新館	パネル展示10日間	県民生活センター	H27.5.19～29	防災新館	パネル展示11日間	県民生活センター	消費生活安全課	
	出前講座(高齢者教室)の活用促進	悪質商法等の被害の未然防止・拡大防止のための消費生活に関する知識の普及啓発を図ることを目的とした高齢者への出前講座の実施	高齢者	通年	各申請者指定会場	開催数 58回 参加者数 2,216名	社会教育課	通年	各申請者指定会場	希望申請回数	社会教育課	県民生活センター	
	消費生活地域講座の実施	消費者団体との協働による消費者に対して様々な情報を提供するための消費生活地域講座の実施	消費者	H26.9～H27.1	甲府市、都留市、南アルプス市、北杜市、甲斐市、笛吹市、市川三郷町、身延町	開催数 12回 参加者数 688名	山梨県消費生活研究会連絡協議会、あしたの山梨を創る生活運動協会	H27.7～H28.1	各市町村	開催回数 12回 参加人数 360名以上	消費者団体2団体	消費生活安全課	○
	ことぶき勸学院の講座の実施	高齢者への継続的かつ自主的な学習の場の提供及び新たな生きがいづくり、仲間づくりと健康で活力に満ちた地域づくりに貢献できる人材の育成	概ね60歳以上	年間25講座 この中で消費・経済などを扱う	県内6教室・各2学年	開催数 12回 参加者数 396名	やまなし文化学習協会 県内4教育事務所	年間25講座 この中で消費・経済などを扱う	県内6教室	開催数 12回 参加者数 428名	やまなし文化学習協会 県内4教育事務所	社会教育課	
	支援者向けのパンフレットの配布	ケアマネジャーやヘルパー等を対象とした高齢者の消費トラブルに関する気づきのポイント等を記載したガイドブックの配布	支援者	通年	-	-	-	通年	-	-	-	消費生活安全課	

体系	施策	内容	対象者	H26事業実績				H27事業予定				所属名	再掲
				時期	場所	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携機関	時期	場所	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携機関		
I-2-2 若者に対する消費者教育の推進	出前講座(若者教室)の活用促進	自立した消費者として、健全な社会生活への対応を図るための消費生活に関する知識の普及啓発を目的とした出前講座の実施	①小中学校 ②高等学校 ③大学、新入社員等	通年	各申請者指定会場	開催数 35回 参加者数 5,922名 ※回数・参加者数はI-1-2・I-1-3・I-1-4・I-1-5の総計	①義務教育課 ②高校教育課・私学文書課 ③私学文書課・事業者	通年	各申請者指定会場	希望申請回数	①義務教育課 ②高校教育課・私学文書課 ③私学文書課・事業者	県民生活センター	○
	若者向けの啓発リーフレットの配布	若者向けの消費者啓発リーフレットの配布による消費者被害の防止	若者	H26.12	市町村	配布枚数 7,465枚	消費生活安全課	H27.12	市町村	配布枚数 約7,500枚	消費生活安全課	県民生活センター	○
	消費生活地域講座の実施	消費者団体との協働による消費者に対して様々な情報を提供するための消費生活地域講座の実施	消費者	H26.9~H27.1	甲府市、都留市、南アルプス市、北杜市、甲斐市、笛吹市、市川三郷町、身延町	開催数 12回 参加者数 688名	山梨県消費生活研究会連絡協議会、あしたの山梨を創る生活運動協会	H27.7~H28.1	各市町村	開催回数 12回 参加人数 360名以上	消費者団体2団体	消費生活安全課	○
I-2-3 成人一般に対する消費者教育の推進	出前講座(地域消費者教室)の活用促進	悪質商法等の被害の未然防止・拡大防止のための消費生活に関する知識の普及啓発を目的とした地域消費者への出前講座の実施	市町村・各種団体	通年	各申請者指定会場	開催数 22回 参加者数 548名	-	通年	各申請者指定会場	希望申請回数	-	県民生活センター	
	消費生活地域講座の実施	消費者団体との協働による消費者に対して様々な情報を提供するための消費生活地域講座の実施	消費者	H26.9~H27.1	甲府市、都留市、南アルプス市、北杜市、甲斐市、笛吹市、市川三郷町、身延町	開催数 12回 参加者数 688名	山梨県消費生活研究会連絡協議会、あしたの山梨を創る生活運動協会	H27.7~H28.1	各市町村	開催回数 12回 参加人数 360名以上	消費者団体2団体	消費生活安全課	○
I-2-4 家庭における消費者教育の推進	出前講座の活用促進	家庭における消費者教育を支援するためのPTA等を対象とした出前講座の実施	市町村・各種団体	通年	各申請者指定会場	開催数 8回※(子ども同席) 参加者数 415名 ※若者教室 開催数35回の内数	-	通年	各申請者指定会場	希望申請回数	-	県民生活センター	
	子供の事故防止に向けた情報発信、啓発	県ホームページや掲示板への掲載等による子どもの事故防止に係る情報発信及び啓発	県民	通年	-	-	-	通年	-	-	-	県民生活センター	○
I-2-5 市町村における消費者教育の取組支援	市町村に対する消費者教育推進計画の策定及び消費者教育推進地域協議会の設置に対する支援	市町村に対する消費者教育推進計画の策定及び消費者教育推進地域協議会の設置に係る情報提供・指導助言	市町村		①H26.5.19(市町村消費者行政担当課長・担当者会議) ②H26.8(各市への巡回訪問) ③随時(情報提供)	①開催数1回 ②訪問数7市	-	①H27.5(市町村消費者行政担当課長・担当者会議) ②H27.8(各市への巡回訪問) ③随時(情報提供)	①防災新館 ②各市	①開催数1回 ②訪問数7市	-	消費生活安全課	
I-3-1 従業者への消費者教育の推進	出前講座(地域消費者教室)の活用促進	職域での消費者教育を実施するための新入社員等を対象とした出前講座の活用促進	市町村・各種団体	通年	各申請者指定会場	開催数 3回※ 参加者数 133名 ※地域消費者教室 開催数22回の内数	-	通年	各申請者指定会場	希望申請回数	-	県民生活センター	○
I-3-2 顧客の声をいかした消費者への情報提供	消費者教育ポータルサイトなどの活用による情報提供	事業者が消費者の声を反映した商品・サービスの提供を行うための国のホームページ等を活用した情報の提供	事業者	随時	-	-	-	随時	-	-	-	消費生活安全課、県民生活センター	

体系	施策	内容	対象者	H26事業実績				H27事業予定				所属名	再掲
				時期	場所	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携機関	時期	場所	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携機関		
II-1-1 県民生活センター等と連携した研修の実施	出前講座(教職員研修)の実施	児童・生徒に関する消費者教育のあり方の習得、教育現場での啓発に役立てることを目的とした県民生活センターによる教職員研修の実施	小中高特別支援学校の教員	-	-	-	-	随時	-	-	-	県民生活センター、総合教育センター	
II-1-2 全国的な研修会等への参加や指導事例集の活用	消費者教育教材の配布	国等が作成した消費者教育に係る教材の学校への配布・活用促進	小中高特別支援学校の教員	-	-	-	-	随時	-	-	-	県民生活センター	
	国の調査研究結果を活用した情報提供	学校に対する国が実施する消費者教育に関する全国的な研修会等の情報提供	小中高特別支援学校の教員	-	-	-	-	随時	-	-	-	県民生活センター	
II-2-1 消費者啓発講座等の活用促進	出前講座(若者教室、地域消費者教室)の実施	①自立した消費者として、健全な社会生活への対応を図るための消費生活に関する知識の普及啓発を目的とした出前講座の実施 ②悪質商法等の被害の未然防止・拡大防止のための消費生活に関する知識の普及啓発を目的とした地域消費者への出前講座の実施	市町村各種団体	通年	各申請者指定会場	開催数 35回 参加者数 5,922名	-	通年	各申請者指定会場	希望申請回数	-	県民生活センター	○
	消費者啓発講座等の情報提供	県民生活センターが実施する消費者啓発講座等の情報の提供	消費者	通年	-	-	-	通年	-	-	-	県民生活センター	
II-3-1 市町村の取組に対する支援	消費生活センター相談員等のレベルアップ研修の実施	市町村の消費生活相談員等の資質向上と消費者行政の推進を図ることを目的としたレベルアップ研修の実施	市町村消費者行政担当者	H26.8~H27.3	JA会館、県民生活センター	開催数 9回 参加者数 209名	-	H26.8~H27.3	JA会館、県民生活センター	開催数 8回 参加者数 約240名	-	県民生活センター	
	出前講座(消費生活相談員研修)の実施	地域に密着して相談活動を行うための知識の習得を図ることを目的とした、県・市町村が委嘱した相談員等に対する出前講座の実施	県・市町村が委嘱した相談員等	通年	各申請者指定会場	開催数 2回 参加者数 170名	市町村	通年	各申請者指定会場	希望申請回数	市町村	県民生活センター	
	消費者教育推進に係る情報提供	市町村における消費者教育の推進を図るための情報提供	市町村	随時	-	巡回訪問 1回 随時支援 4回 情報提供 8回	-	随時	-	巡回訪問	-	県民生活センター	
II-3-2 地域における消費者教育の調整役(コーディネーター)の配置等の検討	県委嘱の消費生活相談員(85名)による消費生活相談、消費者啓発	地域における消費生活に関する相談や消費者啓発等を行う消費生活相談員(85名)の配置	消費者	①相談・啓発 通年 ②相談員研修 H26.4、H26.9	② ぴゅあ総合、職員研修所	②開催数 2回 参加者数 108名	-	①相談・啓発 通年 ②相談員研修 H27.6、H27.9	②県民生活センター	開催数 2回以上 参加者数 170名	-	消費生活安全課、県民生活センター	
	出前講座(消費生活相談員研修)の実施	地域に密着して相談活動を行うための知識の習得を図ることを目的とした、県・市町村が委嘱した相談員等に対する出前講座の実施	県・市町村が委嘱した相談員等	通年	各申請者指定会場	開催数 5回 参加者数 161名	市町村	通年	各申請者指定会場	-	市町村	県民生活センター	○
	消費者団体の取組への支援	社会経済状況に対応できる自立した消費者づくりを推進することを目的として、消費者教育や消費者啓発等を行う消費者団体に対する活動支援	消費者	H26.9~H27.3	県内市町村	開催数 13回 参加者数 3,055名	山梨県消費者啓発活動推進協議会	H27.7~H28.3	県内市町村	開催回数 13回 参加者数 3,000名	山梨県消費者啓発活動推進協議会	消費生活安全課	
	多様な主体の連携を図るためのコーディネーターの配置等の検討	消費者教育を担う多様な主体による連携・協働した体制づくりを図るためのコーディネーターの配置等の検討	県民	-	-	-	-	-	-	-	-	消費生活安全課、県民生活センター	○

体系	施策	内容	対象者	H26事業実績				H27事業予定				再掲	
				時期	場所	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携機関	時期	場所	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携機関		所属名
Ⅲ-1-1 実践につながる環境教育の推進	レジ袋削減の促進、環境家計簿の配布、やまなしエコライフ県民運動の推進	事業者、民間団体等が立ち上げた「ノーレジ袋推進連絡協議会」による、レジ袋の無料配布中止とマイバッグ持参の普及啓発を行うキャンペーンの実施	県民	通年 マイバッグ利用推進キャンペーン H26.10	JR甲府駅北口・南口、県内3カ所スーパーマーケット店頭	H26.10.10JR甲府駅前啓発キャンペーンを実施して、オリジナルマイバッグ350枚と啓発用ポケットティッシュ800個を配布。 H26.10.18県内スーパー3カ所で啓発キャンペーンを実施してオリジナルマイバッグ150枚と啓発用ポケットティッシュ400個を配布。	山梨県ノーレジ袋推進連絡協議会	通年 マイバッグ利用推進キャンペーン H27.10	JR甲府駅北口・南口 県内スーパーマーケット店頭	H27.10 JR甲府駅前啓発キャンペーンを実施予定 H27.10 県内スーパーにて啓発キャンペーンを実施予定	山梨県ノーレジ袋推進連絡協議会	森林環境総務課	
	レジ袋削減の促進、環境家計簿の配布、やまなしエコライフ県民運動の推進	県民がライフスタイルを見直す契機とするため、家庭で消費するエネルギー量から二酸化炭素の排出量を把握する環境家計簿の配布	県民	取り組み期間 H26.7~12	やまなしエコライフ県民運動参加団体及び取り組みを希望する一般家庭	やまなしエコライフ県民運動の環境家計簿参加団体及び取り組みを希望する一般家庭等を対象に5,000部を配布。	環境に関する企業連絡協議会	取り組み期間 H27.7~12	やまなしエコライフ県民運動参加団体及び取り組みを希望する一般家庭	やまなしエコライフ県民運動の環境家計簿参加団体及び取り組みを希望する一般家庭等を対象に4,000部を配布	環境に関する企業連絡協議会	森林環境総務課	
	レジ袋削減の促進、環境家計簿の配布、やまなしエコライフ県民運動の推進	県民一人ひとりが環境にやさしいライフスタイルへの転換を図り、エコライフを実践していくことを目指し、身近で取り組みやすい7つのエコ活動の推進	県民	通年	森林環境総務課	環境関連の各種イベント等における啓発ちらしの配布やパネル展示を通じて、やまなしエコライフ県民運動の普及啓発活動を実施。	環境に関する企業連絡協議会、環境パートナーシップやまなし、(公財)やまなし環境財団、山梨県地球温暖化防止活動推進センター、山梨県ノーレジ袋推進連絡協議会	通年	森林環境総務課	環境関連の各種イベント等における啓発ちらしの配布やパネル展示を通じて、やまなしエコライフ県民運動の普及啓発活動を実施	環境に関する企業連絡協議会、環境パートナーシップやまなし、(公財)やまなし環境財団、山梨県地球温暖化防止活動推進センター、山梨県ノーレジ袋推進連絡協議会	森林環境総務課	
	環境学習指導者(やまなしエコティーチャー)の派遣	民間団体などが開催する環境保全に関する研修会等への環境学習指導者(やまなしエコティーチャー)の派遣	小学生 中学生 高校生 一般	年75回程度	県内各所	派遣回数 60回 参加人数 3,409名	-	年75回程度	県内各所	派遣回数 75回 参加人数 3,500名	-	森林環境総務課	
	環境情報館・やまなし環境学習プログラム(県ホームページ)の掲載、環境ライブラリー事業による情報発信	山梨県のホームページに環境教育・環境学習に関するリンク集を掲載。地球環境問題、水・大気に関する環境、ゴミの問題、エネルギー問題、森林環境、自然保護、山梨の環境など、環境教育・環境学習に役立つ主なサイトの紹介	県民	通年	県ホームページ	県ホームページにて随時更新	-	通年	県ホームページ	県ホームページにて随時更新	-	森林環境総務課	
	環境情報館・やまなし環境学習プログラム(県ホームページ)の掲載、環境ライブラリー事業による情報発信	地球温暖化対策や循環型社会づくりを推進していくために策定したやまなし環境学習プログラムの普及	県民	通年	県ホームページ	県ホームページにて公開	-	通年	県ホームページ	県ホームページにて公開	-	森林環境総務課	
	環境情報館・やまなし環境学習プログラム(県ホームページ)の掲載、環境ライブラリー事業による情報発信	広く環境に関する情報を発信することを目的として地球温暖化やオゾン層の破壊、環境保全活動、自然環境、ごみ、リサイクルなど環境に関するパネルやビデオ、DVD等の貸出	県民	通年	県民情報センター	パネル:2団体7点 ビデオ・DVD:2名14本	-	通年	県民情報センター	パネル、ビデオ・DVDを貸し出し	-	森林環境総務課	
	環境教育指導者研修会の開催	環境教育指導者のスキルの底上げを目的として、学校の教員ややまなしエコティーチャーなどの環境教育指導者を対象とした研修会の開催	環境教育指導者	H26.8.19~20	山梨県富士山科学研究所、山梨県立八ヶ岳自然ふれあいセンター周辺	参加人数 60名	-	-	-	-	-	森林環境総務課	○

体系	施策	内容	対象者	H26事業実績				H27事業予定				再掲
				時期	場所	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携機関	時期	場所	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携機関	
Ⅲ-1-1 実践につながる環境教育の推進	環境教育シンポジウムの開催	環境教育の重要性を広く周知するための環境教育シンポジウムの開催	県民	H26.8.21	甲府市総合市民会館	参加人数 200名	-	-	-	-	森林環境総務課	○
Ⅲ-1-2 学校教育等における環境教育との連携	環境情報館・やまなし環境学習プログラム(県ホームページ)の掲載、環境ライブラリー事業による情報発信	山梨県のホームページに環境教育・環境学習に関するリンク集を掲載。地球環境問題、水・大気に関する環境、ゴミの問題、エネルギー問題、森林環境、自然保護、山梨の環境など、環境教育・環境学習に役立つ主なサイトの紹介	県民	通年	県ホームページ	県ホームページにて随時更新	-	通年	県ホームページ	県ホームページにて随時更新	森林環境総務課	○
	環境情報館・やまなし環境学習プログラム(県ホームページ)の掲載、環境ライブラリー事業による情報発信	地球温暖化対策や循環型社会づくりを推進していくために策定したやまなし環境学習プログラムの普及	県民	通年	県ホームページ	県ホームページにて公開	-	通年	県ホームページ	県ホームページにて随時更新	森林環境総務課	○
	環境情報館・やまなし環境学習プログラム(県ホームページ)の掲載、環境ライブラリー事業による情報発信	広く環境に関する情報を発信することを目的として地球温暖化やオゾン層の破壊、環境保全活動、自然環境、ごみ、リサイクルなど環境に関するパネルやビデオ、DVD等の貸出	県民	通年	県民情報センター	パネル:2団体7点 ビデオ・DVD:2名14本	-	通年	県民情報センター	パネル、ビデオ・DVDを貸し出し	森林環境総務課	○
	環境学習指導者(やまなしエコティーチャー)の派遣	民間団体などが開催する環境保全に関する研修会等への環境学習指導者(やまなしエコティーチャー)の派遣	小学生 中学生 高校生 一般	年75回程度	県内各所	派遣回数 60回 参加人数 3,409名	-	年75回程度	県内各所	派遣回数 75回 参加人数 3,500名	森林環境総務課	○
	ごみの散乱防止と3Rを進めるためのポスター・標語コンテストの実施	ごみの散乱防止及び3R(リデュース、リユース、リサイクル)の啓発活動の一環として、小学校から高等学校までの児童・生徒を対象にポスター・標語を募集、優秀作品を関東甲信越静環境活動推進連絡協議会が実施するコンテストへの出品	小学生 中学生 高校生	作品応募 H26.7~H26.9 審査 H26.10~H26.12 結果発表 H27.2	県内各小中学校及び高等学校・特別支援学校	ポスター応募作品数577点、標語応募作品数3,042点 コンテストにはポスター・標語ともにそれぞれ作品12点を推薦し、その結果、標語小学校高学年の部1点が最優秀賞、ポスター中学生の部1点及び標語高校生の部2点が優秀賞に選出された。その他の作品については全て入選となった。	関東甲信越静環境活動推進連絡協議会	作品応募 H27.7~H27.9 審査 H27.10~H27.12 結果発表 H28.2	県内各小中学校及び高等学校・特別支援学校	ポスター、標語を募集	関東甲信越静環境活動推進連絡協議会	森林環境総務課
環境教育指導者研修会の開催	環境教育指導者のスキルの底上げを目的として、学校の教員ややまなしエコティーチャーなどの環境教育指導者を対象とした研修会の開催	環境教育指導者	H26.8.19~20	山梨県富士山科学研究所、山梨県立八ヶ岳自然ふれあいセンター周辺	参加人数 60名	-	-	-	-	森林環境総務課	○	
環境教育シンポジウムの開催	環境教育の重要性を広く周知するための環境教育シンポジウムの開催	県民	H26.8.21	甲府市総合市民会館	参加人数 200名	-	-	-	-	森林環境総務課	○	
フロンティア・アドベンチャーやまなし少年海洋道中の実施	青少年に心の豊かさやたくましさを育むことを目的に、海洋における大自然の中での野外活動生活を通して、地域のリーダーとしての資質向上を図るとともに、自然環境やゴミ減量等について考える機会の提供	中学生	H26.8.1~8 台風接近のため、一日早く帰着	東京都八丈島八丈町	参加者数47名	-	H27.8.1~9	東京都八丈島八丈町	参加者数50名	-	社会教育課	○

体系	施策	内容	対象者	H26事業実績				H27事業予定				所属名	再掲
				時期	場所	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携機関	時期	場所	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携機関		
Ⅲ-2-1 家庭における食育の推進	食品ロス削減のための啓発	一般家庭生ゴミの組成調査や意識調査の結果を踏まえ、食品ロス削減に向けた啓発	県民	①ホームページへの掲載(通年) ②テレビスポット「くらしの情報」 H27.2~H27.3	①- ②県内全域	①- ②放映回数 2回	①- ②-	①ホームページへの掲載(通年) ②消費者団体による啓発講座 ③テレビスポット「くらしの情報」	①- ②各市町村 ③県内全域	①- ②開催回数 2回 ③未定	①- ②山梨県消費者啓発活動推進協議会 ③-	消費生活安全課、県民生活センター	
	食育推進シンポジウム、食の安全・食育推進大会の開催	食育に対する県民の意識高揚と関係者の連携を促進し、県民運動としての食育を効果的に推進するため、6月の食育月間に「食育推進シンポジウム」の開催	県民	H26.6.25	県立文学館講堂	開催数 1回 参加者数 400名	食育推進協議会	H27.6.16	県立文学館講堂	開催数 1回 参加者数 400名	食育推進協議会	消費生活安全課	
	食育推進シンポジウム、食の安全・食育推進大会の開催	農業生産者、食品関連事業者、消費者及び行政が責務や役割を認識し、食の安全・安心の確保や食育についての知識や理解を深めるための「食の安全・食育推進大会」の開催、食育の推進、地産地消に取り組む個人、団体の表彰	県民	H26.9.10	かいてらす大ホール	開催数 1回 参加者数 200名	食の安全・食育推進大会運営委員会	H27.9	かいてらす大ホール	開催数 1回 参加者数 200名	食の安全・食育推進大会運営委員会	消費生活安全課	
	ふるさと特産品フェア等を通じた地産地消の推進	県産の特産品産物をPRするとともに消費者と生産者の交流を図るため、地域の交流拠点を活用し、きのこや山菜等の特産品産物の試食、料理方法の紹介、展示等のイベントの開催	県民	H26.10~H26.11	①道の駅南きよさと ②富士北麓グリーンエイト ③防災新館県民ひろば	開催数 3回	山梨県特産品産物協会	H27.10~H27.11	①道の駅南きよさと ②富士北麓グリーンエイト ③防災新館県民ひろば	開催数 3回	山梨県特産品産物協会	林業振興課	
	ふるさと特産品フェア等を通じた地産地消の推進	消費者と生産者との交流を図り、地産地消を推進するための「ふるさと特産品フェア」(農業まつり)の開催	県民	H26.10.18~19	小瀬スポーツ公園	開催数 1回 来場者数 4.5万人	農業まつり実行委員会主催	H27.10.17~18	小瀬スポーツ公園	開催数 1回 来場者数 5万人	農業まつり実行委員会主催	農政総務課	
	ふるさと特産品フェア等を通じた地産地消の推進	地産地消の推進を図るための「食のやまなし地産地消推進大会」の開催、県内の優良事例の表彰、講演、パネルディスカッション等の実施	①消費者・生産者・流通業者・直売所関係者など ②直売所関係者	①H27.1.27 ②H26.11.13	①自治会館 ②茨城県内直売所	①1回 ②1回	-	①H28.1~H28.2 ②H27.11	①自治会館 ②県外直売所	①1回 ②1回	-	果樹食品流通課	
	フェスタまきば等を通じた地産地消、食育の推進	地産地消、食育の推進を図るための県産銘産物の紹介、動物とのふれあいを通して畜産への理解を深めてもらうための「フェスタまきば」等の開催	県民、県外来場者	H26.10.5	県立まきば公園	開催数 1回 参加者数 600人	フェスタまきば実行委員会主催	H27.10.4	県立まきば公園	開催数 1回 参加者数 10,000名	フェスタまきば実行委員会主催	畜産課	
	「食の安全・安心ポータルサイト」による情報提供	県民が安心して毎日の食生活を送ることができるよう、専門のポータルサイトにより、食の安全・安心に関する様々な情報の一元的集約、分かりやすい情報提供	県民	通年	-	アクセス数 8,516	-	通年	-	(見込み) アクセス数 8,600	-	消費生活安全課	
	やまなし食育推進応援団の情報提供	食品関連事業者、NPO法人等の食育活動の促進のため、「やまなし食育推進応援団」として登録、県ホームページ等での食育に関する活動の内容、事業所の紹介等の情報提供	県内食品関連事業者、NPO法人等	随時	-	-	-	随時	-	-	-	消費生活安全課	
Ⅲ-2-2 学校教育等における食育の推進	高校生あぐり体験事業の実施	農業への興味と理解を深め、食や農業に対する関心を高め理解を促進、農業大学校への入学と新規就農の促進を図るための栽培管理、加工等の農業体験の実施	高校生	H26.7.26 H26.8.22	専門学校山梨県立農業大学校	開催数 2回 参加人数 36人	-	①H27.7下旬 ②H27.8下旬	専門学校山梨県立農業大学校	20名×2回	-	農業技術課	
	学校における食育推進事業の実施	栄養教諭を中心に、学校の内外で家庭や地域と連携しての食育の推進、調査研修の成果についての実践報告会での報告	学校関係者、保護者、事業関係者	H27.2.26	総合教育センター	開催数 1回 参加人数 150人	JA,食生活改善推進員、生産農家	H28.2.2	県立文学館	-	JA,食生活改善推進員、生産農家	スポーツ健康課	
	学校栄養職員等研修会事業の実施	学校栄養職員等に対する食育等の研修会の実施、初任者、経年経験職員を対象とした食育への取り組みを含めた研修の実施	栄養教諭、学校栄養職員等	①H26.6、H26.10 ②通年	総合教育センター	①113人 2回 ②15人 23回	-	①H27.6、H27.9 ②通年	総合教育センター	①114人 2回 ②13人 23回	-	スポーツ健康課	

体系	施策	内容	対象者	H26事業実績				H27事業予定				所属名	再掲
				時期	場所	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携機関	時期	場所	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携機関		
Ⅲ-2-2 学校教育等における食育の推進	児童生徒及び保護者への食に対する意識啓発	食に対する意識啓発のため、児童生徒及び保護者に対する行事食・郷土食、食事マナー、栄養バランス等の幅広い指導	小学生 中学生 高校生	通年	学校、体験学習地	-	-	通年	学校、体験学習地	-	-	スポーツ健康課	
	大学等と連携した食育推進	大学との連携による食に関する講義への講師派遣や県産食材を活用したメニュー開発	大学生	①H26.4～H26.7 ②通年	大学、短期大学 その他	①11人講師派遣 ②くろあわび茸等を使った料理を開発中	山梨学院大学	①H27.4～H27.7 ②通年	大学、短期大学 その他	①11人講師派遣 ②県産食材を使った料理、食塩相当量に配慮した料理を開発、普及する	山梨学院大学	消費生活安全課、健康増進課	
	「食の安全・安心ポータルサイト」による情報提供	県民が安心して毎日の食生活を送ることができるよう、専門のポータルサイトにより、食の安全・安心に関する様々な情報の一元的集約、分かりやすい情報提供	県民	通年	-	アクセス数 8,516	-	通年	-	(見込み) アクセス数 8,600	-	消費生活安全課	○
	やまなし食育推進応援団の情報提供	食品関連事業者、NPO法人等の食育活動の促進のため、「やまなし食育推進応援団」として登録、県ホームページ等での食育に関する活動の内容、事業所の紹介等の情報提供	県内食品関連事業者、NPO法人等	随時	-	登録事業者数 249名	-	随時	-	登録事業者数 253名	-	消費生活安全課	
	保育所における地産地消に係る食育の推進	「山梨県児童福祉施設に関する基準を定める条例」に基づく保育所における地産地消に係る食育の推進	保育所等	随時	保育所	-	市町村保育所	随時	保育所 認定こども園	-	市町村保育所 認定こども園	子育て支援課	
Ⅲ-2-3 地域活動としての食育の推進	食の祭典等のイベントの実施	調理師や栄養士、食生活改善推進員等による食の祭典等のイベントや親子料理教室等の各種機会を通じて、郷土料理を活用しての食文化の継承の推進	県民	隔年実施のため、H26実施なし	-	-	-	H27.5.13	甲府富士屋ホテル	出品点数 135点 来場者数 約1500人	山梨県調理師会、山梨県食生活改善推進員協議会	健康増進課	
	食育推進シンポジウム、食の安全・食育推進大会の開催	食育に対する県民の意識高揚と関係者の連携を促進し、県民運動としての食育を効果的に推進するため、6月の食育月間に「食育推進シンポジウム」の開催	県民	H26.6.25	県立文学館講堂	開催数 1回 参加者数 400名	食育推進協議会	H27.6.16	県立文学館講堂	開催数 1回 参加者数 400名	食育推進協議会	消費生活安全課	○
	食育推進シンポジウム、食の安全・食育推進大会の開催	農業生産者、食品関連事業者、消費者及び行政が責務や役割を認識し、食の安全・安心の確保や食育についての知識や理解を深めるための「食の安全・食育推進大会」の開催、食育の推進、地産地消に取り組む個人、団体の表彰	県民	H26.9.10	かいてらす大ホール	開催数 1回 参加者数 200名	食の安全・食育推進大会運営委員会	H27.9	かいてらす大ホール	開催数 1回 参加者数 200名	食の安全・食育推進大会運営委員会	消費生活安全課	○
	ふるさと特産品フェア等を通じた地産地消の推進	県産の特産品をPRするとともに消費者と生産者の交流を図るため、地域の交流拠点を活用し、きのこや山菜等の特産品産物の試食、料理方法の紹介、展示等のイベントの開催	県民	H26.10～H26.11	①道の駅南きよさと ②富士北麓グリーンエイト ③防災新館県民ひろば	開催数 3回	山梨県特産品協会	H27.10～H27.11	①道の駅南きよさと ②富士北麓グリーンエイト ③防災新館県民ひろば	開催数 3回	山梨県特産品協会	林業振興課	○
	ふるさと特産品フェア等を通じた地産地消の推進	消費者と生産者との交流を図り、地産地消を推進するための「ふるさと特産品フェア」(農業まつり)の開催	県民	H26.10.18～19	小瀬スポーツ公園	開催数 1回 来場者数 4.5万人	農業まつり実行委員会主催	H27.10.17～18	小瀬スポーツ公園	開催数 1回 来場者数 5万人	農業まつり実行委員会主催	農政総務課	○
	ふるさと特産品フェア等を通じた地産地消の推進	地産地消の推進を図るための「食のやまなし地産地消推進大会」の開催、県内の優良事例の表彰、講演、パネルディスカッション等の実施	①消費者・生産者・流通業者・直売所関係者など ②直売所関係者	①H27.1.27 ②H26.11.13	①自治会館 ②茨城県内直売所	①1回 ②1回	-	①H28.1～H28.2 ②H27.11	①自治会館 ②県外直売所	①1回 ②1回	-	果樹食品流通課	○
	フェスタまきば等を通じた地産地消、食育の推進	地産地消、食育の推進を図るための県産銘柄畜産物の紹介、動物とのふれあいを通じて畜産への理解を深めてもらうための「フェスタまきば」等の開催	県民、県外来場者	H26.10.5	県立まきば公園	開催数 1回 参加者数 600人	フェスタまきば実行委員会主催	H27.10.4	県立まきば公園	開催数 1回 参加者数 10,000名	フェスタまきば実行委員会主催	畜産課	○

体系	施策	内容	対象者	H26事業実績				H27事業予定				所属名	再掲
				時期	場所	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携機関	時期	場所	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携機関		
Ⅲ-2-3 地域活動としての食育の推進	「食の安全・安心ポータルサイト」による情報提供	県民が安心して毎日の食生活を送ることができるよう、専門のポータルサイトにより、食の安全・安心に関する様々な情報の一元的集約、分かりやすい情報提供	県民	通年	-	アクセス数 8,516	-	通年	-	(見込み) アクセス数 8,600	-	消費生活安全課	○
	やまなし食育推進応援団の情報提供	食品関連事業者、NPO法人等の食育活動の促進のため、「やまなし食育推進応援団」として登録、県ホームページ等での食育に関する活動の内容、事業所の紹介等の情報提供	県内食品関連事業者、NPO法人等	随時	-	登録事業者数 249名	-	随時	-	登録事業者数 253名	-	消費生活安全課	○
Ⅲ-3-1 学校教育における金融経済教育の推進	金融・金銭教育研究校による金融教育の実践	山梨県金融広報委員会と連携し、2年間にわたり県下1校を金融教育の研究指定校として定め、研究授業を通じた金融教育の普及とマネー教室の開催による保護者への金融教育の普及	児童	①H25～H26 ②H26～H27	①北杜市立高根西小学校 ②鳴沢村立鳴沢小学校	①金融・金銭教育公開研究会 1回 参加者 約300名(教員、保護者) 通知配付 約1,000枚 ②金融講演会 1回 参加者 約300名(教員、保護者) 配付通知 約500枚	山梨県金融広報委員会	①H26～H27 ②H27～H28	①鳴沢村立鳴沢小学校 ②甲府市立中道南小学校	①金融・金銭教育公開研究会 1回 参加者 約300名(教員、保護者) 通知配付 約1,000枚 ②金融講演会 1回 参加者 約300名(教員、保護者) 配付通知 約500枚	山梨県金融広報委員会	義務教育課	
	金融・金銭教育研究校による金融教育の実践	現在および将来の生活を支え得る金融・経済に関する正しい知識の習得のため、具体的な教育を実施し、その効果的な方法を研究することを目的として、金融・金銭教育研究校における金融教育の実施	高校生	H26～H27	山梨県立笛吹高等学校	巣立ち教室1回 教員対象セミナー1回 生徒対象講演会1回 各教科等において金融教育を実施 参加者数 約700名(生徒等) 通知配付 約1,000枚	山梨県金融広報委員会	H27中	山梨県立笛吹高等学校	各教科等に金融教育の実践(通年) 巣立ち教室 1回 教員対象セミナー1回	金融広報中央委員会、山梨県金融広報委員会等	高校教育課	
	消費者教育講座、巣立ち教室などの県金融広報委員会と連携した金融教育に係る授業の実施	「消費者教育講座」(高等学校1・2年生)、「巣立ち教室」(高等学校3年生)など金融広報委員会と連携した金融教育に係る授業の実施及び学校への周知	高校生	随時	各高等学校	21回 3,009人 県立31校に年2回、合計62校通知を配付	山梨県金融広報委員会	H27中	各高等学校	-	山梨県金融広報委員会、財務省関東財務局甲府財務事務所等	私学文書課、義務教育課、高校教育課	
	金融教育研究校による講演会、公開授業の実施	①児童の健全な金銭観の涵養、並びに金銭教育に対する理解促進に資するための講演会の実施 ②公開授業による金銭教育に関する実践事例の紹介	児童、生徒、保護者、学校関係者、地域住民、教育委員会	①H27.1.14 ②H26.11.13	①山梨県立笛吹高等学校 ②北杜市立高根西小学校	下記取組を各1回 巣立ち教室 300名 講演会 340名 職員研修会 70名 中間報告会 30名 通知配付 約1,000枚	金融広報委員会	①H27.10.20 ②H27.11.16	①山梨県立笛吹高等学校 ②鳴沢村立鳴沢小学校	①金融教育公開授業 ②公開研究会	①金融広報中央委員会、山梨県金融広報委員会 ②金融広報委員会	義務教育課、高校教育課	
Ⅲ-3-2 一般消費者向け金融経済教育の推進	県金融広報委員会、関東財務局甲府財務事務所と連携した金融経済教育の推進	金融広報委員会が実施する一般消費者向け講習会や、親子向け講習会や、関東財務局甲府財務事務所が実施する啓発活動等と連携した金融経済教育の啓発	消費者	H26.11.15～16	小瀬スポーツ公園(県民の日イベント出展ブース)	配布枚数 かいじ号金融広報特集号 1,000部 高齢者啓発 1,000部 若者啓発 1,000部 ネットラブル 1,000枚	山梨県金融広報委員会	H27.11(県民の日イベント)	小瀬スポーツ公園(県民の日イベント出展ブース)	配付枚数等 ①かいじ号金融広報特集号 1,000部 ②啓発パンフレット 未定	山梨県金融広報委員会	消費生活安全課	
Ⅲ-4-1 学校教育における国際理解教育の推進	学習指導要領に基づく指導	外国語活動、英語、公民科、総合的な学習の時間、特別活動等で国際理解に資する指導の実施	小学生 中学生 高校生	学習指導要領の位置づけによる	各学校	-	-	学習指導要領の位置づけによる	各学校	-	-	私学文書課	○
	学習指導要領に基づく指導	総合的な学習の時間や、外国語活動、英語の時間における言語の修得と併せた伝統や文化についての学習の実施	小学生 中学生	学習指導要領の位置づけによる	各学校	-	-	学習指導要領の位置づけによる	各学校	-	-	義務教育課	○

体系	施策	内容	対象者	H26事業実績				H27事業予定				再掲	
				時期	場所	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携機関	時期	場所	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携機関		所属名
Ⅲ-4-1 学校教育における国際理解教育の推進	学習指導要領に基づく指導	公民科において、国際社会が共通に抱える諸課題について取り上げ、国内的側面と国際的側面との関連や国際的依存の深化を意識させながら相互に深く関連し合っていること等の学習を実施	高校生	学習指導要領の位置づけによる	各学校	-	-	学習指導要領の位置づけによる	各学校	-	-	高校教育課	○
Ⅲ-5-1 学校教育における法教育の推進	学習指導要領に基づく指導	社会、公民科等における法についての指導の実施	小学生 中学生 高校生	学習指導要領の位置づけによる	各学校	-	-	学習指導要領の位置づけによる	各学校	-	-	私学文書課	○
	学習指導要領に基づく指導	社会科公民的分野における法についての全般的な学習の実施	中学校3年生	学習指導要領の位置づけによる	各学校	-	-	学習指導要領の位置づけによる	各学校	-	-	義務教育課	○
	学習指導要領に基づく指導	公民科において、法や規範の意義や役割、司法制度の在り方を理解させるため、「裁判員制度」「検察審査制度」「再審制度」などを具体的に取り上げ、討論・意見発表などを通じた指導の実施	高校生	学習指導要領の位置づけによる	各学校	-	山梨県弁護士会	学習指導要領の位置づけによる	各学校	-	山梨県弁護士会	高校教育課	○
Ⅲ-6-1 消費者に対する情報提供	消費生活地域講座の開催	「悪徳商法の手口やこれらへの対処方法」「複雑化多様化する金融商品の知識」「食の安全・安心」等の消費者に対する様々な情報提供のため、消費者団体との協働による消費生活地域講座の実施	消費者	H26.9～H27.1	甲府市、都留市、南アルプス市、北社市、甲斐市、笛吹市、市川三郷町、身延町	開催数 12回 参加者数 688名	山梨県消費生活研究会連絡協議会、あしたの山梨を創る生活運動協会	H27.7～H28.1	各市町村	開催回数 12回 参加人数 360名以上	消費者団体2団体	消費生活安全課	○
	くらしの情報(テレビ)による注意喚起	消費者被害の拡大を防ぐため、テレビ放送を通じての迅速かつ効果的な情報提供及び普及啓発	県民	通年	-	放映回数 534回	-	通年	-	放映回数 534回	-	県民生活センター	
	消費生活情報誌「かいじ号」による情報の提供	消費者被害の防止や、食品安全施策、食品に対する正しい知識等を県民に周知するための情報誌の発行	県民	①年4回発行分 H26.4、H26.7、 H26.10、H27.2 ②金融広報特集号 H26.10 ③金融広報だより H27.2	県内全域	発行部数 ①17,000部 ②20,000部	山梨県金融広報委員会	①年4回発行分 H27.4、H27.7、 H27.10、H28.2 (金融広報2ページ含む) ②金融広報特集号 H27.10	県内全域	発効部数 ①17,000部 ②20,000部	山梨県金融広報委員会	消費生活安全課、県民生活センター	
チラシ、パンフレット、DVDによる啓発	①消費者被害防等のためのリーフレット(若者用、高齢者用)の作成 ②ケアマネージャーやヘルパー等に対し、高齢者の消費トラブルに関する気づきのポイント等を記載したガイドブックの配布 ③消費生活をめぐる現状と、課題の解決を図るための手法や対処方法等を紹介したDVDによる啓発	①若者、高齢者 ②支援者 ③消費者	通年	県内全域	・気をつけて若者をねらう悪質商法20,000部 ・高齢者をねらう悪質商法にご用心10,000部 ・消費者トラブルあれこれ若者編10,000部 ・気づいてつないで守る高齢者の消費者トラブル5,000部 ・啓発用マグネット11,000枚 ・啓発用クリアファイル12,000枚	-	通年	県内全域	・リーフレット印刷 ・マグネットシート・OPP袋 ・啓発用クリアファイル他	-	消費生活安全課、県民生活センター		
「キャンパスネットやまなし」「やまなしまなびネット」による生涯学習情報の提供	県民の学習ニーズに応えるため、様々な学習機会の提供と学習成果の適切な評価の実施	県民	随時	-	-	-	随時	-	-	-	-	生涯学習文化課	
「キャンパスネットやまなし」「やまなしまなびネット」による生涯学習情報の提供	県民の生涯学習を支援するため、学習情報に関するデータベースを作成し、インターネットを通じて多様な学習機会や指導者等の情報を「やまなしまなびネット」により提供	県民	随時	-	-	-	随時	-	-	-	-	生涯学習文化課	

体系	施策	内容	対象者	H26事業実績				H27事業予定				再掲		
				時期	場所	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携機関	時期	場所	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携機関		所属名	
Ⅲ-6-1	消費者に対する情報提供	情報コーナーの設置	県民生活センターの情報提供コーナーでの消費生活に関するパネル、資料等の展示、DVDの放映等による情報提供	県民	通年	-	-	-	通年	-	-	-	県民生活センター	
Ⅲ-6-2	リスクコミュニケーションの促進	山梨県食の安全・安心審議会の開催	食の安全・安心の確保に関する重要事項の調査審議等を行うため、消費者、生産者、事業者及び学識経験者から構成する「山梨県食の安全・安心審議会」の開催	山梨県食の安全・安心審議会委員	①H26.7.28 ②H27.3.26	県庁	開催数 2回 参加者数 ①委員10名、事務局14名 ②委員10名、事務局13名	-	①H27.7 ②H27.10 ③H27.12	県庁	開催数 3回 参加者数①②③ 委員15名、事務局23名	-	消費生活安全課	
		食の安全・安心を語る会の開催	食品の安全性・信頼性の確保を図るため、生産者、事業者、消費者、行政など、関係者の意見交換の場として、「食の安全・安心を語る会」の開催	県民	①H26.7.23 ②H26.11.19 ③H27.3.20	①かいてらす ②小瀬スポーツ公園 ③びゅあ総合	開催数 3回 参加者数 ①114名、②53名 ③163名	-	①H27.7 ②H27.11 ③H28.3	①かいてらす ②小瀬スポーツ公園 ③びゅあ総合	開催数 3回 参加者数 ①100名、②100名 ③100名	-	消費生活安全課	
Ⅲ-7-1	山梨県消費者教育推進地域協議会等の開催	山梨県消費者教育推進地域協議会の開催	構成員間の情報交換・調整及び連携強化を図るため、消費者、消費者団体、事業者団体、教育関係者で構成する「山梨県消費生活審議会」(山梨県消費者教育推進地域協議会)の開催	山梨県消費生活審議会(山梨県消費者教育推進地域協議会)委員	①H26.5.28 ②H27.2.19	県庁	開催数 2回 参加者数 ①委員 12名 事務局等 10名 ②委員 14名 事務局等 10名	関東財務局甲府財務事務所	①H27.5	県庁	開催数 1回	関東財務局甲府財務事務所	消費生活安全課、県民生活センター	
		山梨県消費者教育関係機関連絡協議会の開催	庁内の関係各課との連携を図り、消費者教育を推進するため、「山梨県消費者教育関係機関連絡協議会」の開催	山梨県消費者教育関係機関連絡協議会構成所属	-	-	-	-	随時	-	山梨県金融広報委員会、関東財務局甲府財務事務所	-	消費生活安全課、県民生活センター	
Ⅲ-8-1	県民生活センターや市町村の相談体制の充実	消費生活相談員による相談業務の充実	県民生活センターの消費生活相談員による相談業務の充実	消費者	H26.4~H27.3	県民生活センター	相談員配置 10名	県内市町村消費者団体	H27.4~H28.3	県民生活センター	相談員配置 10名	県内市町村消費者団体	県民生活センター	
		消費生活相談、法律相談の実施	県民生活センター消費生活相談員による消費生活相談、弁護士による法律相談の実施	消費者	H26.4~H27.3	県民生活センター	相談件数 4,428件 無料弁護士相談 338件	-	H27.4~H28.3	県民生活センター	無料弁護士相談 384コマ	-	県民生活センター	
		県委嘱の消費生活相談員(85名)による相談業務の実施	地域における消費生活に関する相談や消費者啓発等を行う消費生活相談員(85名)の配置	消費者	①相談・啓発通年 ②相談員研修 H26.4、H26.9	②びゅあ総合、職員研修所	②開催数 2回 参加者数 108名	-	①相談・啓発通年 ②相談員研修 H27.6、H27.9	②県民生活センター	②開催数 2回 参加者数 約170名	-	消費生活安全課、県民生活センター	○
		山梨県消費生活紛争処理委員会の開催	消費生活に関する苦情・相談のあっせん及び調停、消費者被害訴訟の援助に関する事項を調査審議するための「山梨県消費生活紛争処理委員会」の開催	山梨県消費生活紛争処理委員会委員	H26.5.26	県庁	開催数 1回 参加者数 委員 5名 事務局 9名	-	H27.6上旬	県庁	開催数 1回 参加者数 委員 9名 事務局 9名	-	消費生活安全課、県民生活センター	
		消費生活センター相談員等のレベルアップ研修の実施	市町村の消費生活相談員等の資質向上と消費者行政の推進を図ることを目的としたレベルアップ研修の実施	市町村消費者行政担当者	H26.8~H27.3	JA会館、県民生活センター	開催数 9回 参加者数 209名	-	H27.8~H28.3	JA会館、県民生活センター	開催数 8回 参加者数 約240名	-	県民生活センター	○
Ⅲ-8-2	様々な被害に対応できる相談窓口等の周知	県ホームページによる相談窓口等の周知	県ホームページによる県民生活センターの消費生活相談窓口等の周知	県民	通年	-	-	-	通年	-	-	-	県民生活センター	